

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,949	6.9	3,962	△6.9	5,756	5.0	3,696	35.9
26年3月期	57,025	17.8	4,255	80.3	5,484	48.1	2,720	71.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,027百万円 (76.4%) 26年3月期 2,849百万円 (25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.00	115.90	7.7	7.4	6.5
26年3月期	85.55	85.53	6.0	7.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	81,792	50,089	61.2	1,565.74
26年3月期	74,374	45,981	61.7	1,442.33

(参考) 自己資本 27年3月期 50,049百万円 26年3月期 45,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,009	△7,208	817	4,147
26年3月期	8,405	△9,441	1,301	3,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,909	70.1	4.2
27年3月期	—	10.00	—	49.00	59.00	1,884	50.9	3.9
28年3月期 (予想)	—	10.00	—	49.00	59.00	—	—	—

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当48円00銭 記念配当2円00銭

平成27年3月期の配当金総額には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金9百万円を含めておりません。また平成26年3月期の配当金総額には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金12百万円を含めておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年4月26日に、当社苫小牧第一きのこセンターにおいて火災事故が発生いたしました。

現時点におきましては、操業を停止しており、撤去及び復旧にかかる費用ならびに販売を含めた事業への影響や損害保険査定額等につきましては、見積もり作業中となっております。そのため次期の業績の見通しにつきましては、業績予想を未定としております。今後、業績に与える影響の把握に努めてまいりますとともに、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	33,359,040株	26年3月期	33,359,040株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,393,861株	26年3月期	1,525,880株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	31,867,143株	26年3月期	31,802,869株
--------	-------------	--------	-------------

自己株式数には、従業員持株信託ESOP口の保有する当社株式163,400株を含めて表示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,538	2.6	3,874	△11.2	5,877	2.7	2,322	△28.4
26年3月期	42,439	13.8	4,363	83.9	5,724	38.3	3,242	203.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.9	72.8
26年3月期	101.94	101.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	72,437		50,141		69.2		1,567.36	
26年3月期	66,036		47,375		71.6		1,486.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 50,100百万円 26年3月期 47,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、次期の見通しにつきましては、火災による影響額等が判明した時点で適時に開示を行うことといたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、世界各地における政情不安や景気の減速、消費税引き上げに伴う影響の長期化から、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはきのこと事業を中心として、健康食材の王様「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。本年2月3日に公表いたしました一部ブナシメジの自主回収につきましては、お客様、株主の皆様並びに関係者の皆さまにご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後、このような事態が発生することのないよう、管理体制の一層の強化に努めてまいります。また、本年4月26日に弊社苫小牧第一きのこセンターでの設備工事中に発生いたしました火災につきましても、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

生産部門におきましては、清潔第一をモットーに日々の清掃と衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化と、付加価値の高い新製品の開発に取り組んでまいりました。昨年12月にはシイタケ栽培技術研究施設の建設に着手しており、今後、シイタケの量産化と安定出荷に向けた研究開発活動を加速してまいり所存です。

販売部門におきましては、主力製品であるブナシメジ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品の価値の構築と、現在、試験販売を行っております「霜降りひらたけ」のプレミアムラインの確立に努めてまいりました。

化成品事業におきましては、売上高は計画を下回ることとなりました。またレトルト食品事業におきましては、ほぼ計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高609億49百万円（前期比6.9%増）、営業利益39億62百万円（同6.9%減）、経常利益57億56百万円（同5.0%増）、当期純利益は36億96百万円（同35.9%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

「きのこ事業」

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門につきましては、平成25年9月よりマイタケ生産を開始いたしました上田第二きのこセンターが通年の出荷となり、マイタケの生産量は増加いたしました。ブナシメジにつきましては平成26年9月から福岡八女第二きのこセンター（平成27年4月より八女第二きのこセンターに名称変更）が出荷を開始しましたが、平成26年9月より新潟第二きのこセンターをブナシメジから「霜降りひらたけ」の生産に変更したため、ブナシメジの生産量は減少いたしました。また海外におきましては、米国のHOKTO KINOKO COMPANYと台湾の台湾北斗生技股份有限公司が稼働率を高めたことや、マレーシアのHOKTO MALAYSIA SDN. BHD. が2月よりブナシメジの生産を開始したことから、生産量は増加いたしました。その結果、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ42,475 t（同3.4%減）、エリンギ19,436 t（同0.7%減）、マイタケ13,467 t（同8.9%増）となりました。

販売部門におきましては、「菌活」を合言葉に、菌類の摂取を推進することにより健康づくりに寄与できるよう働きかけを行ってまいりました。消費者の消費税増税後の生活防衛意識の高まりなど厳しい需要環境にありましたが、販売量は堅調に推移いたしました。また海外事業につきましては、米国と台湾の増産やマレーシアの子会社の稼働により生産量が増え、販売活動も堅調に推移してきております。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は475億66百万円（同4.6%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、製品原価の高止まりから厳しい販売環境にあり、包装資材部門を中心に新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を展開したものの、売上高は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は95億28百万円（同4.7%増）となりました。

「レトルト食品事業」

レトルト食品事業につきましては、OEMを中心としたレトルト食品の製造を行っており、前期は第3四半期からの寄与でありましたが、当期より通年の寄与となりました。一部受注先の内製化による受注減などもあり厳しい状況もありましたが、新規の受注などにより売上高は僅かながら計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、レトルト食品事業の売上高は38億53百万円（前年同期24億59百万円）となりました。

2) 次期の見通し

当面の経済情勢は、政府の新たな経済対策や日銀の金融緩和政策の継続等により、大企業を中心として企業業績や雇用情勢が改善し景気は回復に向かっていくものと推測されるものの、個人消費の回復の遅れ、欧州経済の減速、円安による輸入コストの上昇等、引き続き厳しい経営環境で推移するものと想定されます。このような環境下において、当社グループは中長期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するとともに、業務の効率化・最適化を図るため組織及びセグメントを変更し、事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。セグメントにつきましては、海外事業の強化を図るため、きのこ事業を「国内きのこ事業」と「海外きのこ事業」に分離し、また成長戦略強化のために、従来の加工品販売、健康食品事業及びレトルト食品事業を「加工品事業」に集約し、加工品の販売、新商品開発及び通販事業等を行ってまいります。その他、「化成品事業」もさらに力を入れてまいります。

国内きのこ事業におきましては、平成26年9月よりブナシメジの出荷を開始した福岡八女第二きのこセンター（平成27年4月より八女第二きのこセンターに名称変更）が通年の稼働となり、改修中でありました八女きのこセンター（八女東きのこセンターに名称変更）が平成27年8月からエリンギの出荷を目指して準備を進めております。また、試験販売中の「霜降りひらたけ」につきましては、平成26年9月より出荷を開始した新潟第二きのこセンターが通年の稼働となり、さらに試験販売の拡大を図ってまいります。また、消費者の皆様やお取引先のニーズにお応えすべく、カットブナシメジの出荷を開始するため富山きのこセンターの改修を実施しており、すでに平成27年5月より出荷を開始いたしました。

海外きのこ事業におきましては、平成27年2月よりブナシメジとブナピーの出荷を開始したマレーシアのきのこセンターが通年稼働となります。米国、台湾におきましては、稼働率を上げ生産の拡大を図ってまいります。販売面におきましては、国内・海外共に鮮度重視の営業に注力しながら積極的な提案型営業を展開するほか、営業推進部、海外戦略本部等との連携を図り営業力をより一層強化し、収益の拡大を図ってまいります。

加工品事業におきましては、消費者の食をとりまく環境はまだまだ厳しい状況ではありますが、不需要期の対応を含め、きのこを使用したレトルト食品メニューや業務用新製品の開発に注力し、通販事業及び新業態へのマーケティング営業を強化してまいります。

化成品事業におきましては、原材料価格の高止まり等厳しい環境下ではありますが、医療分野や介護分野等、新たな市場の開拓や提案型営業の強化を図り、収益の向上に取り組んでまいります。また、コスト管理の徹底や固定費の抑制に引き続き注力することにより、収益基盤の安定を目指してまいります。

本年4月26日、弊社苫小牧第一きのこセンターにおきまして火災が発生し、現在、操業を停止しております。このような状況下、現時点で撤去及び復旧にかかる費用ならびに販売を含めた事業への影響や損害保険査定額等につきましては見積もり作業中のため、次期の見通しにつきましては、業績予想を未定とさせて頂き、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は817億92百万円となり、前連結会計年度末より74億18百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金7億6百万円の増加と有形固定資産39億44百万円及び投資その他の資産27億19百万円の増加によるものであります。

負債総額は317億3百万円となり、前連結会計年度末より33億10百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金25億円の増加と繰延税金負債10億7百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては500億89百万円となり、前連結会計年度末より41億8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金25億31百万円の増加とその他の包括利益累計額13億30百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41億47百万円となり、前連結会計年度末より6億60百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は70億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58億53百万円と減価償却費48億10百万円による増加及び法人税等の支払額26億38百万円と為替による影響13億12百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は72億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出72億75百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は8億17百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び返済による支出が純額で25億円増加したこと及び配当金の支払い19億11百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	71.9	70.3	68.0	61.7	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.5	86.2	83.6	91.9	87.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.5	4.0	1.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.4	82.7	32.0	88.1	47.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、増配、株式分割、自社株買い等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この基本方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいります。

当期の配当は、この基本方針に基づき、期末配当につきましては普通配当の増配1円を含め49円とし（前期は創立50周年記念配当2円、普通配当1円増配）、中間配当10円を含め年間で59円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、苫小牧きのこセンターの火災の影響は現時点では未定であります。上記基本方針に基づき株主の皆様への利益還元を最優先とし、当期と同水準である1株当たり59円（中間配当10円、期末配当49円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのきのこ生産は全て空調等、栽培管理の整った工場での室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、地震等の自然災害、その他突発的な事故や異変等が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

販売面におきましては、例年上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は上半期に比べて好調に推移する傾向が顕著であるため、売上高、利益ともに上半期は下半期に比べ低調な傾向にあります。

国内で販売されている野菜の多くは露地栽培されており、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動するため、きのこ販売価格は少なからず野菜相場の影響を受けます。また、近年の栽培技術革新等により、きのこの供給過剰が発生する可能性があり、きのこ販売価格に影響を及ぼし、経営成績が変動することがあります。

一方、食品衛生上の観点におきましては、消費者の食の安全、安心に関する意識はもとより、健康面への効果効能に対する関心が高まってきております。当社グループは日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他、海外事業におきましては、現在米国・台湾・マレーシアの子会社を通じて事業展開を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはホクト株式会社と子会社6社により構成されており、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生産販売を主な事業とし、子会社においては、包装資材など化成品の製造販売、レトルト食品の製造販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

(1) きのこと事業

主要な製品は、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生鮮品の生産、販売であります。

(2) 化成品事業

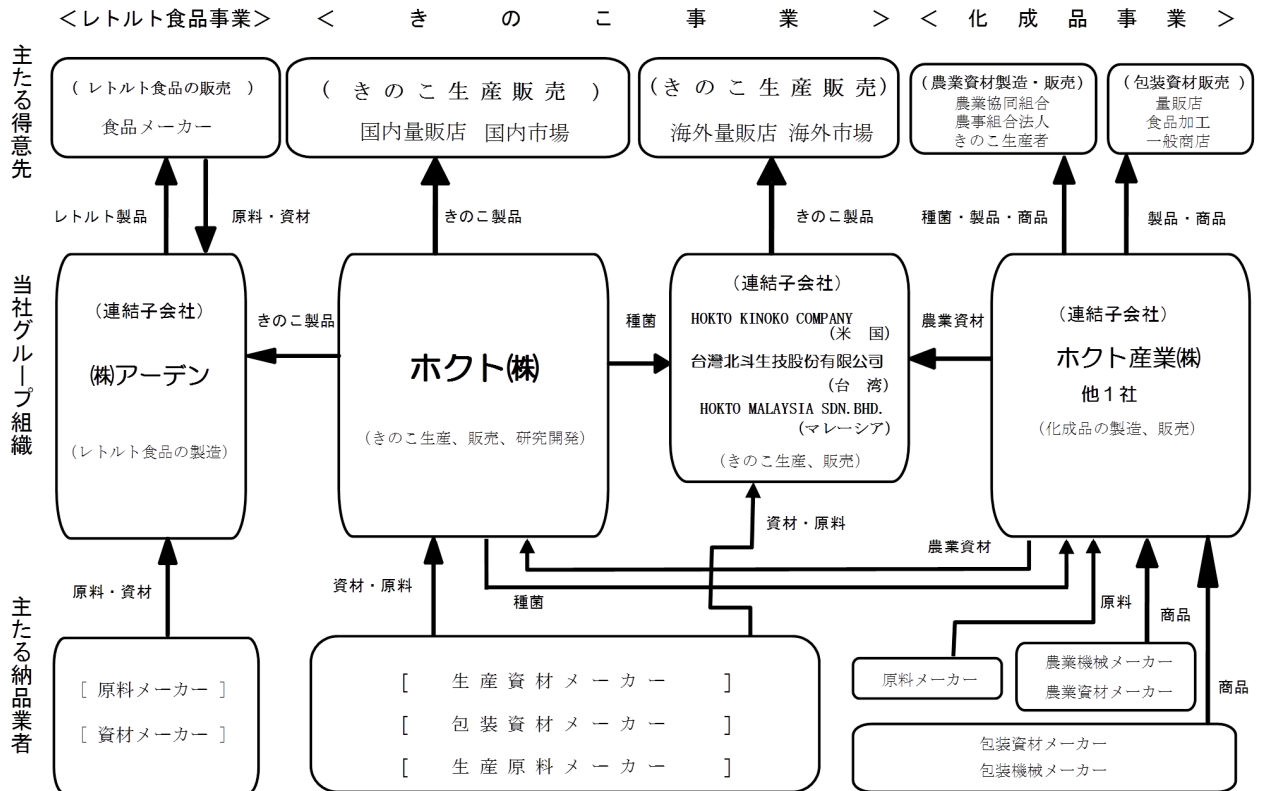
子会社のホクト産業株式会社において包装資材の販売、農業資材の製造、販売を行っております。

(3) レトルト食品事業

子会社の株式会社アーデンにおいてレトルトパウチ食品の製造を行っております。

[事業系統図]

以上の当社グループの状況について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健康食材である“きのこ”の研究、生産、販売を通じ、消費者の皆様、お取引先、地域社会、株主の皆様の信頼と期待に応え、社員を含めホクトに関わるすべての人に満足していただける企業を目指すことを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、健康で豊かな食文化の創造を目指し、消費者の皆様満足していただける良質なきのこの研究開発、生産、販売を展開してまいりました。また、当社は株主の皆様にとっての価値向上を最重要施策のひとつと位置づけており、当社の株式が投資家の皆様にとって魅力あるものにする必要があると考えております。今後もより安全で安心して食べていただける健康食品としてのきのこの研究、生産、販売に積極的に取り組み、長期的な成長と安定的な企業価値向上に繋がる事業展開を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化による社会構造の変化や円安による輸入原材料の高騰、エネルギーコストの増大、企業間競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中長期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するとともに、業務の効率化・最適化を図るため組織変更を行いました。今後、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市場に左右されない強靱な企業体質を構築してまいります。

今後の経営戦略及び重点施策は以下の通りです。

①プレミアムラインの拡大：

現在、試験販売中の新製品「霜降りひらたけ」につきましては、平成26年9月より出荷を開始いたしました新潟第二きのこセンターが通年稼働となります。今後の国内での販売拡大と量産化の準備をさらに進めてまいります。また、シイタケの量産化に向けた研究を進めており、その栽培技術開発のために現在建設中の研究施設が平成27年7月に完成する予定であります。本施設の建設により、シイタケの量産化と安定出荷に向けた研究を加速してまいります。その他、「ホンシメジ」の量産化に向けた栽培技術の開発や新種のきのこの開発を進めるなど、今後も、消費者のニーズにお応えできるような付加価値の高い新製品の開発に、ピッチを上げて取り組んでまいります。

②加工食品事業の拡大：

生鮮品としてのきのこ販売だけでなく、健康食品分野への参入や加工用としての市場開拓など、将来のきのこ事業の拡大のため、複合的な戦略を効果的かつスピーディに展開し、きのこ総合企業として、食材としての提供にとどまらない幅広い事業を展開してまいります。

自社きのこを活用した新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力し、マーケティング力を強化しながら提案型営業を推進してまいります。平成25年8月に完全子会社といたしました株式会社アーデンにおいては、OEMを中心とした製造に自社きのこを活用したオリジナリティ溢れるレトルト食品の開発に着手いたしました。

健康食品、レトルト食品の販売を中心に、通販事業と合わせて、営業力を強化しながら業務を拡大してまいります。

③海外事業の強化：

これまで米国、台湾及びマレーシアにおいて子会社を設立し、きのこ事業を展開してまいりましたが、それぞれの国内はもとより近隣諸国への営業活動をさらに強化し展開してまいります。

マレーシアのHOKTO MALAYSIA SDN. BHD.におきましては、平成27年2月より出荷を開始いたしました。マレーシア国内に限らず広く東南アジアのマーケットでも販売を行ってまいります。また台湾の台湾北斗生技股份有限公司におきましては、きのこの需要の拡大が期待できる中国におけるきのこ販売の拡大を念頭においたマーケットリサーチを行いながら業務の拡大を目指してまいります。

米国のHOKTO KINOKO COMPANYにおきましては、非アジア系顧客の新規開拓に注力し販売の拡大を目指してまいります。また、さらなる海外展開拡大のため、欧州での市場調査を開始いたしました。

④化成品事業の強化：

化成品事業の中核であります包装資材部門におきましては、自社製品分野の拡大に積極的に取り組んでまいります。量販店分野におきましては膨大なアイテムの集約による効率化と利益率の改善を行いながら販売促進強化に注力し、工業系分野では販売エリアを広げて業務を拡大してまいります。また、医療、介護分野など新たな分野にも進出してまいります。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなくサポート力を強化しながら業務を拡大し、新たな分野へも視野を広げてまいります。

その他、食の安心・安全、環境問題への対応等企業の社会的責任が高まってきている中、きのこ総合研究所におきましてより一層消費者のみなさまの期待にお応えできるよう品質管理体制を強化していくとともに、引き続き新たな品種開発や改良、きのこの生理活性機能に対する研究を、より一層スピードをあげて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,896	4,603
受取手形及び売掛金	5,147	5,001
商品及び製品	1,372	1,439
仕掛品	3,095	3,191
原材料及び貯蔵品	599	627
繰延税金資産	570	583
その他	240	408
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	14,898	15,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,649	49,842
減価償却累計額	△19,615	△21,276
建物及び構築物(純額)	26,034	28,566
機械装置及び運搬具	28,855	34,523
減価償却累計額	△17,142	△20,456
機械装置及び運搬具(純額)	11,713	14,067
土地	12,258	13,073
建設仮勘定	2,333	494
その他	1,677	1,903
減価償却累計額	△1,246	△1,389
その他(純額)	431	513
有形固定資産合計	52,771	56,715
無形固定資産		
のれん	711	582
その他	237	187
無形固定資産合計	949	769
投資その他の資産		
投資有価証券	4,972	6,822
長期貸付金	143	—
繰延税金資産	329	233
退職給付に係る資産	—	935
その他	470	500
貸倒引当金	△160	△18
投資その他の資産合計	5,754	8,473
固定資産合計	59,475	65,959
資産合計	74,374	81,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,427	5,248
短期借入金	10,500	13,000
1年内返済予定の長期借入金	773	838
未払法人税等	2,586	2,118
賞与引当金	914	938
その他	3,167	3,547
流動負債合計	23,368	25,690
固定負債		
長期借入金	3,770	4,243
繰延税金負債	—	1,007
退職給付に係る負債	845	371
資産除去債務	164	188
その他	243	202
固定負債合計	5,024	6,012
負債合計	28,392	31,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,711	5,757
利益剰余金	37,685	40,217
自己株式	△2,701	△2,473
株主資本合計	46,196	49,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	1,981
為替換算調整勘定	△449	△638
退職給付に係る調整累計額	△474	△294
その他の包括利益累計額合計	△282	1,048
新株予約権	67	40
純資産合計	45,981	50,089
負債純資産合計	74,374	81,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,025	60,949
売上原価	40,684	44,058
売上総利益	16,341	16,890
販売費及び一般管理費	12,085	12,928
営業利益	4,255	3,962
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	99	140
助成金収入	235	161
受取地代家賃	214	231
為替差益	643	1,264
その他	130	162
営業外収益合計	1,334	1,963
営業外費用		
支払利息	95	149
その他	10	19
営業外費用合計	105	168
経常利益	5,484	5,756
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	107	—
受取保険金	14	137
その他	0	2
特別利益合計	122	173
特別損失		
固定資産除却損	24	56
投資有価証券評価損	27	—
減損損失	314	20
その他	2	0
特別損失合計	368	77
税金等調整前当期純利益	5,238	5,853
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,169
法人税等調整額	△87	△12
法人税等合計	2,518	2,157
少数株主損益調整前当期純利益	2,720	3,696
当期純利益	2,720	3,696

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,720	3,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	1,339
為替換算調整勘定	△31	△189
退職給付に係る調整額	-	180
その他の包括利益合計	128	1,330
包括利益	2,849	5,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,849	5,027
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,695	36,776	△2,784	45,187
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	5,695	36,776	△2,784	45,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,811		△1,811
当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		16		86	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	909	83	1,008
当期末残高	5,500	5,711	37,685	△2,701	46,196

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	481	△417	—	63	72	45,324
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	481	△417	—	63	72	45,324
当期変動額						
剰余金の配当						△1,811
当期純利益						2,720
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	△31	△474	△346	△4	△351
当期変動額合計	160	△31	△474	△346	△4	656
当期末残高	641	△449	△474	△282	67	45,981

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,711	37,685	△2,701	46,196
会計方針の変更による累積的影響額			744		744
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	5,711	38,430	△2,701	46,941
当期変動額					
剰余金の配当			△1,910		△1,910
当期純利益			3,696		3,696
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		45		229	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		45	1,786	227	2,059
当期末残高	5,500	5,757	40,217	△2,473	49,000

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	641	△449	△474	△282	67	45,981
会計方針の変更による累積的影響額						744
会計方針の変更を反映した当期首残高	641	△449	△474	△282	67	46,726
当期変動額						
剰余金の配当						△1,910
当期純利益						3,696
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	△189	180	1,330	△27	1,303
当期変動額合計	1,339	△189	180	1,330	△27	3,363
当期末残高	1,981	△638	△294	1,048	40	50,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,238	5,853
減価償却費	4,263	4,810
のれん償却額	64	129
減損損失	314	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	21
前払年金費用の増減額 (△は増加)	243	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	70
受取利息及び受取配当金	△111	△143
支払利息	95	149
受取保険金	△14	△137
為替差損益 (△は益)	△662	△1,312
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△99	240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	422	△179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16	△34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	335	330
その他	△45	△46
小計	9,954	9,514
利息及び配当金の受取額	111	143
利息の支払額	△95	△148
法人税等の支払額	△1,579	△2,638
保険金の受取額	14	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,405	7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	△236
定期預金の払戻による収入	1,044	190
有形固定資産の取得による支出	△8,384	△7,275
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	△705	△277
投資有価証券の売却による収入	669	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,825	-
その他の支出	△65	△71
その他の収入	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,441	△7,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	9,500
短期借入金の返済による支出	△6,000	△7,000
長期借入れによる収入	807	936
長期借入金の返済による支出	△793	△857
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	102	151
配当金の支払額	△1,811	△1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301	817
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299	660
現金及び現金同等物の期首残高	3,187	3,486
現金及び現金同等物の期末残高	3,486	4,147

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ホクト産業株式会社

株式会社アーデン

HOKTO KINOKO COMPANY

台湾北斗生技股份有限公司

HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料は、主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす、金利通貨スワップについて、一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建借入金及び利息

ハ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、外貨建借入金の為替変動及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,152百万円増加し、利益剰余金が744百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度309百万円、当連結会計年度250百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度201,900株、当連結会計年度163,400株、期中平均株式数は、前連結会計年度220,092株、当連結会計年度181,246株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「きのこ事業」と「化成品事業」「レトルト食品事業」の3つを報告セグメントとしております。「きのこ事業」につきましては、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っており、国内及び海外で展開しておりますが、海外の比率が小さいため包括的に検討することとしております。「化成品事業」につきましては近県を中心として、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。また「レトルト食品事業」につきましては県内を拠点として事業活動を展開し、カレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、それぞれ「きのこ事業」で52百万円、「化成品事業」で2百万円増加し、「レトルト食品事業」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品 事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	45,464	9,101	2,459	57,025	—	57,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	473	—	490	△490	—
計	45,481	9,574	2,459	57,516	△490	57,025
セグメント利益	3,902	238	79	4,221	34	4,255
セグメント資産	66,401	4,374	3,597	74,374	—	74,374
セグメント負債	23,575	3,414	1,402	28,392	—	28,392
その他の項目						
減価償却費	4,081	150	31	4,263	—	4,263
のれんの償却額	—	—	64	64	—	64
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,210	82	26	8,320	—	8,320

(注) 1. 当社は、株式会社アーデンの株式を取得し完全子会社といたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、レトルト食品事業セグメントを新設しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品 事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	47,566	9,528	3,853	60,949	—	60,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	973	59	1,066	△1,066	—
計	47,600	10,502	3,912	62,015	△1,066	60,949
セグメント利益	3,738	179	9	3,927	34	3,962
セグメント資産	74,073	4,313	3,405	81,792	—	81,792
セグメント負債	27,322	3,094	1,286	31,703	—	31,703
その他の項目						
減価償却費	4,635	95	78	4,810	—	4,810
のれんの償却額	—	—	129	129	—	129
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,186	50	103	7,340	—	7,340

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
42,419	6,120	4,231	52,771

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
45,016	6,938	4,760	56,715

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品事業	全社・消去	合計
減損損失	－	314	－	－	314

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品事業	全社・消去	合計
減損損失	20	－	－	－	20

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	64	－	64
当期末残高	－	－	711	－	711

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	129	－	129
当期末残高	－	－	582	－	582

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,442.33円	1株当たり純資産額	1,565.74円
1株当たり当期純利益金額	85.55円	1株当たり当期純利益金額	116.00円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	85.53円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	115.90円

- (注) 1. 当期連結会計年度及び前期連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における普通株式の期末株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」につきましては、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ23円30銭、1円71銭及び1円71銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,720	3,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,720	3,696
期中平均株式数(千株)	31,802	31,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年4月26日に当社苫小牧第一きのこセンター(ブナシメジ生産)におきまして火災事故が発生しました。現時点におきましては、操業を中止しており、撤去及び復旧にかかる費用ならびに販売を含めた事業への影響や損害保険査定額等につきましては、見積もり作業中となっております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。